

情報エレクトロニクスファンド

運用報告書(全体版)

第42期（決算日2026年2月24日）

作成対象期間（2025年2月22日～2026年2月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配 金	期騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2022年2月21日)	23,703	740	△ 5.7	3,049.29	0.7	98.9	—	16,082
39期(2023年2月21日)	22,819	750	△ 0.6	3,274.90	7.4	99.4	—	15,605
40期(2024年2月21日)	33,006	1,550	51.4	4,416.48	34.9	98.8	—	31,519
41期(2025年2月21日)	36,882	1,890	17.5	4,708.31	6.6	99.7	—	47,560
42期(2026年2月24日)	64,810	3,160	84.3	6,729.06	42.9	96.1	—	114,529

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

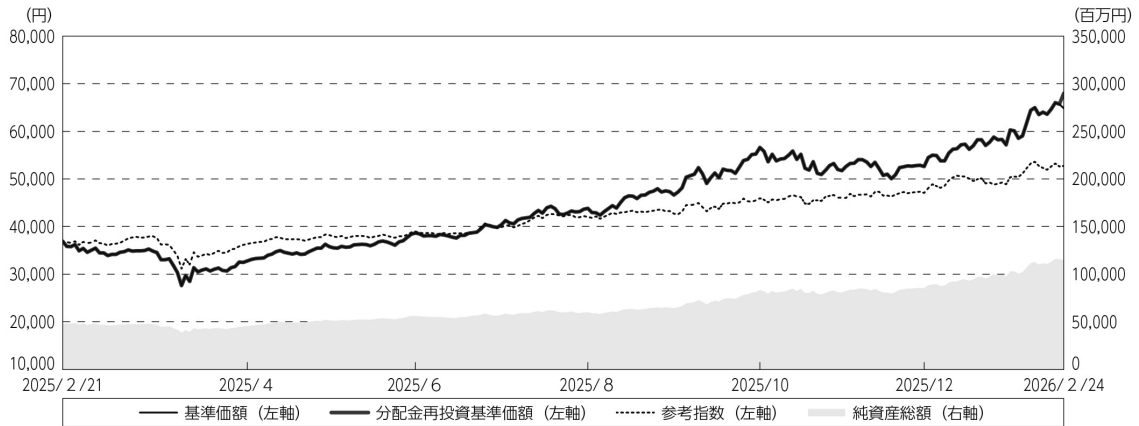
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(期首) 2025年2月21日	円 36,882	% —	4,708.31	% —	% 99.7	% —
2月末	34,928	△ 5.3	4,616.34	△ 2.0	95.7	—
3月末	33,043	△ 10.4	4,626.52	△ 1.7	95.2	—
4月末	32,810	△ 11.0	4,641.96	△ 1.4	94.6	—
5月末	35,797	△ 2.9	4,878.83	3.6	96.9	—
6月末	38,614	4.7	4,974.53	5.7	98.4	—
7月末	41,274	11.9	5,132.22	9.0	98.2	—
8月末	43,822	18.8	5,363.98	13.9	97.5	—
9月末	47,298	28.2	5,523.68	17.3	98.1	—
10月末	56,626	53.5	5,865.99	24.6	97.3	—
11月末	53,233	44.3	5,949.55	26.4	97.8	—
12月末	52,643	42.7	6,010.98	27.7	98.4	—
2026年1月末	58,288	58.0	6,288.77	33.6	97.9	—
(期末) 2026年2月24日	67,970	84.3	6,729.06	42.9	96.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：36,882円

期 末：64,810円（既払分配金（税込み）：3,160円）

騰落率：84.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2025年2月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が目撃されたこと。
- ・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。2026年に入っても、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて今後の政策実現への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇が続きまし

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、古河電気工業、フジクラなどの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 東京エレクトロン、三菱電機、イビデン、住友電気工業、ディスコなどの組入比率を引き上げました。
- (3) NTT、日立製作所、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+42.9%となったのに対して、基準価額は+84.3%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していた古河電気工業、フジクラ、イビデン、ソフトバンクグループ、東京エレクトロンの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していた任天堂、リクルートホールディングス、富士通、ソニーグループ、日東電工の騰落率が市場平均を下回ったこと

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

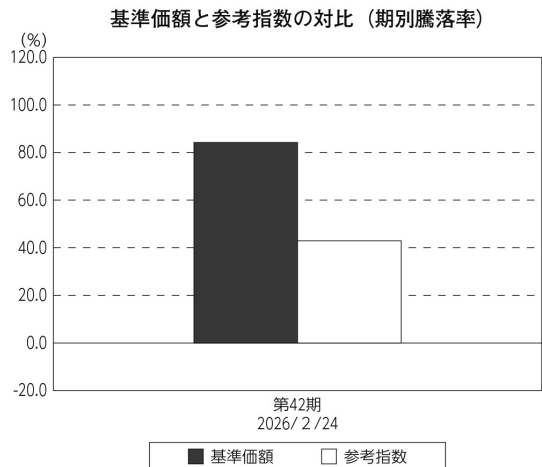
○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第42期
	2025年2月22日～ 2026年2月24日
当期分配金	3,160
（対基準価額比率）	4.649%
当期の収益	3,160
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54,810

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、通信ネットワークなどのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月22日～2026年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	693	1.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(205)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(439)	(0.998)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(49)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	14	0.032	(b) 信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a) 信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.071	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(31)	(0.071)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	740	1.681	
期中の平均基準価額は、44,031円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

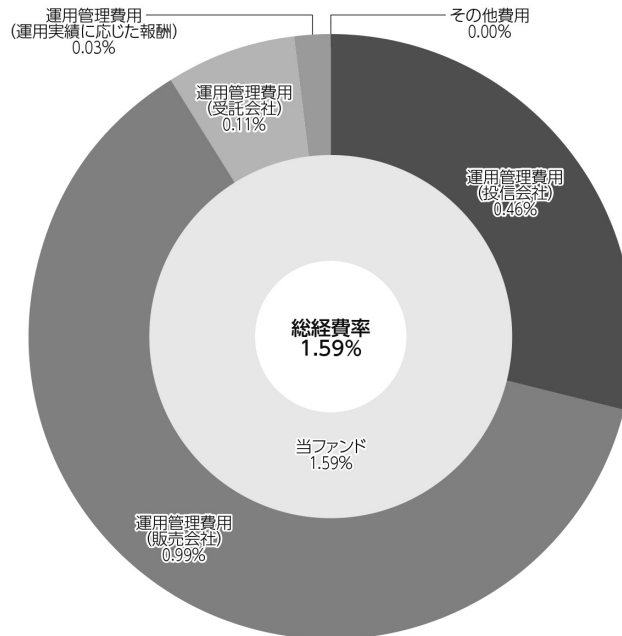
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドの其他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月22日～2026年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		11,422	46,973,432	27,144	33,012,023
		(2,118)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月22日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,985,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,291,304千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月22日～2026年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 46,973	百万円 7,095	% 15.1	百万円 33,012	百万円 5,044	% 15.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,201千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年2月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
化学 (8.9%)					日東工業	—	34.5	162,322	
レゾナック・ホールディングス	169	100	1,190,000		富士通	1,170	1,410	4,671,330	
信越化学工業	—	410	2,431,300		ルネサスエレクトロニクス	—	500	1,419,500	
大阪有機化学工業	59	—	—		アンリツ	410	456	1,315,104	
第一工業製薬	—	110	1,287,000		ソニーグループ	550	1,100	3,636,600	
デクセリアルズ	—	270	641,250		TDK	—	548.4	1,299,708	
日東電工	970	1,190	4,279,240		アルプスアルパイン	—	260	612,430	
ガラス・土石製品 (3.0%)					マクセル	97	—	—	
日東紡績	—	27	707,400		精工技研	88	88	2,173,600	
日本電気硝子	610	110	707,190		アドバンテスト	—	111	2,954,820	
東洋炭素	88	88	538,560		メガチップス	—	41	375,150	
MARUWA	23.4	23.4	1,391,130		オプテックスグループ	217.6	217.6	657,152	
非鉄金属 (24.7%)					ファナック	369	380	2,485,960	
三井金属	110	32	1,057,280		浜松トニクス	91.8	—	—	
古河電気工業	560	395	10,629,450		京セラ	290	—	—	
住友電気工業	—	410	4,259,900		村田製作所	590	730	2,952,850	
フジクラ	629	355	8,942,450		東京エレクトロン	41	200	8,876,000	
SWCC	34.5	150	2,308,500		輸送用機器 (—%)				
金属製品 (1.1%)					NOK	180	—	—	
サンコール	—	290	345,390		その他製品 (2.3%)				
日本発條	290	290	874,060		任天堂	170	300	2,562,300	
機械 (9.6%)					情報・通信業 (5.9%)				
日本製鋼所	155	290	2,773,270		Synspective	—	186.2	244,853	
FUJ I	—	222	1,286,046		ガンホー・オンライン・エンターテイメント	150	—	—	
ディスコ	9.2	69	5,217,780		東映アニメーション	35.5	51	115,005	
オルガノ	100	—	—		日本テレビホールディングス	—	110	357,390	
サムコ	79.1	79.1	499,912		スカパーJ S A Tホールディングス	—	590	1,679,140	
CKD	103	—	—		NTT	19,600	—	—	
THK	—	140	724,920		コナミグループ	51	—	—	
電気機器 (41.8%)					ソフトバンクグループ	369	984	4,030,464	
キオクシアホールディングス	—	70	1,558,900		卸売業 (0.7%)				
イビデン	149.7	580	5,732,720		円谷フィールドズホールディングス	423	500	736,500	
日立製作所	660	—	—		不動産業 (0.1%)				
三菱電機	—	820	4,851,120		SREホールディングス	—	50	130,450	
湖北工業	59	59	252,815						

情報エレクトロニクスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サービス業 (1.9%)				
アストロスケールホールディングス		—	720	687,600
リクルートホールディングス		234	234	1,442,142
合 計	株 数 ・ 金 額	29,984	16,381	110,065,953
	銘柄数 < 比率 >	39	49	< 96.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	110,065,953	90.8
コール・ローン等、その他	11,177,484	9.2
投資信託財産総額	121,243,437	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	121,243,437,256
コール・ローン等	8,737,604,162
株式(評価額)	110,065,953,500
未収入金	2,344,782,937
未収配当金	94,919,600
未収利息	177,057
(B) 負債	6,713,749,353
未払収益分配金	5,584,218,277
未払解約金	455,868,111
未払信託報酬	672,289,605
その他未払費用	1,373,360
(C) 純資産総額(A-B)	114,529,687,903
元本	17,671,576,826
次期繰越損益金	96,858,111,077
(D) 受益権総口数	17,671,576,826口
1万口当たり基準価額(C/D)	64,810円

(注) 期首元本額は12,895,432,123円、期中追加設定元本額は10,458,963,453円、期中一部解約元本額は5,682,818,750円、1口当たり純資産額は6,4810円です。

○損益の状況 (2025年2月22日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	832,303,561
受取配当金	820,287,586
受取利息	12,015,701
その他収益金	274
(B) 有価証券売買損益	44,813,137,452
売買益	53,329,561,852
売買損	△ 8,516,424,400
(C) 信託報酬等	△ 1,066,968,552
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,578,472,461
(E) 前期繰越損益金	6,451,323,834
(F) 追加信託差損益金	51,412,533,059
(配当等相当額)	(40,828,493,516)
(売買損益相当額)	(10,584,039,543)
(G) 計(D+E+F)	102,442,329,354
(H) 収益分配金	△ 5,584,218,277
次期繰越損益金(G+H)	96,858,111,077
追加信託差損益金	51,412,533,059
(配当等相当額)	(40,828,493,516)
(売買損益相当額)	(10,584,039,543)
分配準備積立金	45,445,578,018

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月22日～2026年2月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月22日～ 2026年2月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	812,884,733円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	43,765,587,728円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,412,533,059円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,451,323,834円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	102,442,329,354円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	57,970円
g. 分配金	5,584,218,277円
h. 分配金(1万口当たり)	3,160円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	3,160円
------------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>